

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 07-03-07	事務事業名 プレミアム商品券事業費補助金	所管部課 生活文化スポーツ部 産業振興課
-------------------	-------------------------	----------------------------

施策コード 活1-1	施策名 産業の振興	施策目標 市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。
---------------	--------------	--------------------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	地域消費者の購入意欲拡大及び市内事業所の売上向上のために、西東京商工会が実施する商品券の発行事業について、市が経費の一部補助を行い、地域経済の活性化を図ることを目的とする。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する		
	事業実施主体の西東京商工会に対し、商品券発行に係る経費(商品券のプレミアム経費)として10パーセント上乗せ分の経費に対する商品券事業補助及び商品券事業の関連事業を行うにあたり必要となる経費に対するイベント事業補助を行う。具体的な方法については、西東京商工会で設置する「商品券事業運営委員会」で決定する。平成21年度に2度実施された事業については、国庫の臨時交付金が充当されているが、3回目以降は単独財源となっている。		
	7-1-2-1 プレミアム商品券事業費補助金		
事業開始時期	21年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費(A)		0	81,793	30,090	32,000
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	81,793	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ( )		0	0	0	0
一般財源		0	0	30,090	32,000
所要人員(B)	人	0.07	0.07	0.07	0.07
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	572	566	566	572
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	572	82,359	30,656	32,572
単位当たりコスト(E)=(D)/(換金額)	千円	0	0	0	0

活動等指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①商品券発行総額	実績値 千円	0	550,000	220,000	
②関連イベント回数	実績値 件		0	13	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 10%プレミアム分を含めた商品券の発行総額。平成21年度は1回目330,000千円、2回目220,000千円の合計額。					
成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一 換金額	目標値 千円				
	実績値 千円		548,988	219,056	
二 換金率	目標値 %				
	実績値 %		99.8	99.6	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 商品券の使用期間は3ヶ月程度であるが、ほぼ換金されている。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	平成22年度に利用者アンケート調査を行った。(配布数10,000枚、回収率29.8%) 市内での購買意欲 増えた61% 少し増えた29% 変わらない10% 平成21年度に商工会加盟店アンケート調査を行った。(308店舗) 売上向上効果 多いにあった3.9% あった29.2% 少しあった38.6% ない28.2%
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 平成21年度実施団体17市、平成22年度実施団体5市、平成23年度実施予定団体8市 ※4回連続実施は日野市と西東京市のみ
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 代替・類似サービスはない。

事業コード 07-03-07	事務事業名 プレミアム商品券事業費補助金	所管部課 生活文化スポーツ部 産業振興課
-------------------	-------------------------	----------------------------

施策コード 活1-1	施策名 産業の振興	施策目標 市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。
---------------	--------------	--------------------------------------

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<p>平成20年後半の金融不況に端を発した景気の低迷が続く中で、地域消費者の購入意欲拡大及び市内事業所の売上向上のために、西東京商工会が実施する商品券の発行事業について、市が経費の一部補助を行い、地域経済の活性化を図ることを目的とした本事業は、しばらくの間継続して実施する必要がある。</p> <p>実施主体の妥当性については、売上げ確保は一義的には民間が主体的に取り組むことではあるが、地域経済の活性化という点を踏まえ、現段階では市が補助を行なう必要性は高い。但し今後どの時点まで続けるべきかという課題が一方である。</p> <p>サービスの相手方は商品券を購入する方と商品券を使用することにより売上げにつながる商工会加盟の事業者の方が対象となる。</p> <p>事業内容については、アンケート調査を実施するなどして、発売開始日や販売限度額など改善可能なものについては実施方法を見直しており、利用者の声としては満足度が高いという結果となっている。また事業者の方からも関連イベントとの連携強化といった課題もあるが、概ね売上向上に効果があったと受けとめられている。</p>
	事業の必要性	3	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	3	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	3	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>平成21年度から4回連続で実施する団体は西東京市を含め2市のみであり、22年度実施団体(5団体)のうち23年度実施するのは3団体のみである。事業実施前後における市内での消費額の比較、市内経済への効果、家計の貯蓄留保状況等について、その効果を把握し、今後実施する際の参考とすべきである。本事業を継続するためには、事業効果をしっかり検証する方法を構築すると同時に、どのような時期・条件で本事業の収束を図るのか、予め方向性を示す必要がある。また、本事業は商工会会員の増加に結びついておらず、使用されている店舗にも偏りが見られる。このようなことから、今後も継続実施するのであれば、目指す政策目的を明確にした上で、効果的に達成できるような仕組みづくりが必要と考える。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業は、平成20年秋のリーマンショック以降の景気低迷に対応する刺激策として相当の効果を発揮してきた。しかし、市内商工業の魅力増進や本来的な競争力強化につながるものではなく、また、継続的に実施することにより刺激策としての効果も低下することが懸念される。今後は、市内経済の本質的な振興を図るため、産業振興マスタープランに掲げた取組を推進し、商工会をはじめとする市内事業者の自発的な取組を喚起・促進していくことに重点を置くべきであり、プレミアム商品券事業(補助)については廃止が妥当である。</p> <p>ただし、今後の社会経済情勢の変化や、国の経済対策の施策動向によっては、改めて実施すべきと判断される点に留意し、そうした状況変化を注視されたい。</p>